

農業委員・農地利用最適化推進委員の選任状況

項目	農業委員		農地利用最適化推進委員		合計	
	人数	割合	人数	割合		
	586		492		1,078	
認定農業者	163	27.8%	57	11.6%	220	
中立委員	47	8.0%	-	-	47	
女性委員	56	9.6%	4	0.8%	60	
推薦委員	542	92.5%	471	95.7%	1,013	
応募委員	44	7.5%	21	4.3%	65	
旧委員経験者	208	35.5%	93	18.9%	301	
年齢別構成	70歳代以上	163	27.8%	100	20.3%	263
	60歳代	345	58.9%	325	66.1%	670
	50歳代	53	9.0%	50	10.2%	103
	40歳代	17	2.9%	15	3.0%	32
	30歳代以下	8	1.4%	2	0.4%	10

※新体制移行時現在

(一社)兵庫県農業会議調べ

県下全市町農業委員会が新体制移行

農地利用の

最適化活動に取り組む

神戸市農業委員会の任期満了に伴い、9月10日より県下の全市町農業委員会が新体制に移行した。移行前の2015年10月時点での農業委員数は965人(うち女性委員52人)だったが、移行により委員数は、農業委員586人、農地利用最適化推進委員492人、併せて1078人(うち女性農業委員56人、女性推進委員4人)となった。



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◇農地利用最適化推進活動の強化……………一
- ◇農地利用最適化の取組状況調査結果……………三
- ◇遊休農地に関する措置……………三
- ◇神戸市農業委員会が市長に意見提出……………四

全国的農業委員の数は2018年6月末時点で、21215人、推進委員の数は15952人、うち女性農業委員は2509人(11・8%)となった。兵庫県の女性農業委員の割合は9・6%で、全国の女性農業委員の割合を下回った。県内の委員のうち認定農業委員は220人で、年齢構成別では50歳以上の者が1036人、50歳未満の者が42人だった。また、女性農業委員がない委員会は9委員会で、移行前に比べ8委員会減少した。(農業委員数と推進委員数の内訳は上表のとおり)

農地利用最適化推進活動の強化を！

県が通知

「農地の利用の最適化の推進」の取組

①農地所有者等に対する意向確認
遊休農地の発生を防ぐため、農地所有者等の農地利用に関する意向を早期に確認する。

県はこのほど、「新体制へ移行した農業委員会のさらなる活動の強化に向けて」を各市町農業委員会へ通知した。9月改選の神戸市を最後に、県下全市町が新体制に移行することから、農業委員会活動の強化を要請したもの。内容は次のとおり。

②農地中間管理機構との情報共有の徹底
農地中間管理機構と農地の貸出希望情報を共有することで、マッチングにつなげる。

③現地活動推進対象者の重点化
有効活用されていない優良農地や近い将来耕作できないことが見込まれるにもかかわらず意図が示されていない農地などを現地活動推進対象に設定し、農地の集積・集約化に向けた現場活動をする。

①農業委員会活動を支える財源確保・組織整備
農地利用最適化交付金の積極的な活用
増大する農業委員・農地利用最適化推進委員の業務に見合う、適正な水準の報酬を支払うため、農地利用最適化交付金を活用する。

②事務局体制の強化に向けた対応
農業委員・推進委員の活動の充実のため、その活動を支える農業委員会事務局の体制強化を図る。

③青年・女性委員の任命について
青年や女性が推薦を受け、または応募するよう、積極的に働きかける。

農業委員会会長・

事務局長会議を開催

県農業会議

県農業会議は9月28日、神戸市で農業委員会会長・事務局長会議を開いた。

農業委員会の業務運営などについて協議したほか、県農業会議の平成31年度予算編成方針、県農業・農村施策に関

農地有効活用

シンポジウム

11月16日(金)篠山市で

県、(公社)みどり公社、県農業会議は、11月16日に篠山市のたんば田園交響ホールで、ひょうごの農地有効活用シンポジウムを開催する。参加対象は農業委員会、土地改良区、一般農業者など。

内容は、近畿農政局長の神山修氏による基調講演のほか、事例発表として、農地プランの策定事例や農地中間管理事業を活用した基盤整備の事例のほか、加古川市農業委員会の農業委員・佐伯眞究氏が、同市で実施する「農地を守り隊活動」などについて発表する。

する意見書の取りまとめスケジュールなどについて了承した。

県農地調整室から、農業委員会の体制整備や活動強化、「農地利用最適化交付金」の活用促進について説明があり、

都市農地の貸借円滑化法施行

農業委員会の

事務検討会を開催

県農業会議は9月10日、県農業共済会館で、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律等に係る農業委員会事務検討会」を開催。三大都市圏特定市の農業委員会事務局職員や

県関係課の担当者ら20人が出席した。

同法の施行により、農業委員会に新たな事務が発生するため、円滑に事務ができるように開いたもの。農林水産省と国土交通省の担当者を講師

県農業経営課と兵庫みどり公社から、人・農地プランと農地中間管理事業の推進にかか

る協力要請があった。県農業会議は「農地利用の最適化」推進に向けた組織運動の強化や次年度の活動予算の計上など農業委員会にお願いしたい事項について説明した。

このほか、県農業委員会職員協議会の平成31年度会費賦課額の改定も了承した。

に、制度の概要や農業委員会が新たに行う事務手続き、様式などについて説明を受け、意見交換した。

改正生産緑地法では、生産緑地を貸した場合も所有者が主たる従事者の年間従事日数の1割以上、農業に従事することで、所有者も主たる従事者として認められるため、必要な従事の内容や作業従事の確認方法などについて協議した。

県農業会議

独立就農のため準備進める

雇用就農者独立支援事業

県農業会議は9月21日、雇用就農者独立支援事業の研修生による意見交換会を開き、県下7地域から14人の研修生が参加した。

事業開始から3年以内での独立就農を目指すなか、各自の課題となっており、ことや独立就農への準備状況、将来像などについて意見を交した。参加した研修生のうち6人

が平成30年度末の独立就農を目指し、残りの8人は平成31年度末までの独立就農へ準備を進めている。

10月には県農業会議と県農業経営課が各研修生を訪問し、独立に向けたアドバイスや支援を行う。

交流を通じて研修生間で課題を共有し、長期的な情報交換や交流活動につなぐ。

農業委員会新役員(敬称略)

〔神戸市〕
会長・井上重信▽会長職務代理人・前中悠一▽会長職務代理人・測上由美子

全国農業新聞・9月増部

全国農業新聞の普及について、9月に増部したのは3市町。()内は増加部数。
三木市・福崎町・洲本市 (各1)



独立就農に向けて準備を進める研修生ら

10、11月は「全国農業新聞」普及推進強調月間
農地利用の最適化は農業者等への情報提供から
月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

農地利用最適化の 取組状況調査結果

県農業会議は、このほど、全国農業会議所が実施する「平成30年度農地利用最適化の取組状況調査（6月末）」の結果をとりまとめた。

6月末時点で新体制に移行した37委員会（神戸市、川西市、西脇市が未移行）のうち、推進委員を設置済みの委員会は33委員会となった。

主な調査項目と結果は次のとおり。

〈農地所有者の意向把握調査の実施状況〉

実施済み（9委員会）、実施予定（8委員会）

〈農地所有者の意向把握調査結果の取り扱い（複数回答）〉

- ①農業委員会のみで活用（11委員会）、②市町村農業振興部局へ提供（5委員会）、③農地中間管理機構へ提供（3委員会）、④県へ提供（2委員会）

〈農業委員と推進委員の取組みの共有（複数回答）〉

- ①全委員が定期的に一堂に会する機会がある（21委員会）、②全員が不定期に一堂に会す

員が会する機会がある（4委員会）
員が会する機会がある（4委員会）
員が会する機会がある（4委員会）

- る機会がある（6委員会）、③地域ごとに両委員が定期的に会する機会がある（7委員会）、地域ごとに両委員が不定期に会する機会がある（4委員会）、地域代表等の両委員

美方郡女性農業者グループ みかた小町誕生

このほど、美方郡内（香美町、新温泉町）の女性農業者17人で構成する「みかた小町」が誕生した。

郡内の女性農業者は、水稲や野菜、畜産など経営作目の幅が広く、地域も点在しているため、交流が図りにくかった。そこで両町の農業再生協議会と女性農業委員・農地利用最適化推進委員、女性農業者が連携し、若手女性農業者や女性新規就農者に声をかけ、グループを立ち上げた。

若手女性農業者は、農業委員や女性農業者など先輩農業者と交流して、アドバイスをもらい、経営手法を参考にす



笑顔で元気いっぱい農業に取り組むメンバーら

ることで、自身の農業経営向上を目指す。

今年度は県農業会議の「ひょうごで輝く女性農業者活躍促進事業」を活用し、交流会や経営訪問、講演会などの活動を計画している。

遊休農地に関する措置

11月末までに利用意向調査の発出を

農地法及び同運用通知に規定する遊休農地に関する措置では、農業委員会が今年の農地パトロールで把握した新規の遊休農地について、所有者等に利用意向調査を発出する期限を11月末としている。併せて利用意向調査を実施した遊休農地について、農業委員会は農地中間管理機構に対して情報提供を実施することとなっている。

地は、勧告が撤回されず越年する場合は翌年1月1日時点で固定資産税の課税が強化される。

全国農業図書新刊紹介

【平成30年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制】（30・15）、A5版179頁、1100円

【農業委員会研修テキスト②農地法】（30・19）、A4版38頁、470円

農業者年金8月

新規加入実績

また、昨年利用意向調査を実施した遊休農地について、農地中間管理機構の借受基準を満たす農地のうち、利用意向調査に回答がない場合や利用意向調査の回答で示した意向通りの取り組みをしていない場合は、農業委員会は11月末までに機構と協議し、所有者への勧告を実施する。

兵庫県の農業者年金7月新規加入実績は次のとおり。
（農業者年金基金7月受付処理分）
洲本市 1人

10、11月は「農業者年金」加入推進強調月間

農業者の老後生活を安心できるものにより農業者年金にぜひ加入しましょう！

11月の毎月曜日にはラジオCMを放送

神戸市農業委員会が

市長に意見提出

神戸市農業委員会はこのほど、平成31年度農業施策等に関する建議（改正農業委員会法においては施策改善のための意見）を市長に提出し、その実現を要請した。担い手育成や遊休農地の発生防止・解消対策などの充実を求めている。

主要要請項目は次のとおり。

- ① 農業所得の向上・農業経営の安定化に対する支援
農畜産物のブランド化推

進、販売先の確保・充実支援、農機導入・更新にかか

る負担軽減対策など

② 意欲ある担い手に対する支援の強化

就農希望者を受け入れて育成研修などを行う担い手

への重点的な支援対策

③ 「人・農地プラン」に関する新たな仕組みの構築

農業者が主体となり継続的に話し合うための仕組み

作り、農業委員・推進委員が話し合いに参画するため

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は9月6日、第30回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議 事

(一) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案4件について審議し、高砂市と姫路市の案件は、現地

調査のため意見を保留し、上郡町の案件を許可相当、稲美

町の案件を不許可相当として農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 協 議

当面の農政問題について

平成31年度農林水産省関係予算概算要求のポイント、平成31年度税制改正要望、平成

29年度食料自給率・食料自給力指標について事務局が説明した。

④ 農地中間管理事業の充実

事業についての周知徹底、農地中間管理機構による集落単位での積極的なマッチングに向けた体制構築にかかる県への要望など

⑤ 農業者子弟の新規参入に対する支援

農業者子弟の就農に関する積極的な後押し対策等

⑥ 「空家バンク」の充実及び農業用機械等に関するバンク制度の創設

農業委員・推進委員の現場活動をサポートする事務局の体制強化、予算拡充

⑦ 農業委員会事務局の体制強化等

農業委員・推進委員の現場活動をサポートする事務局の体制強化、予算拡充

(別表) 第30回農地委員会・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数					処 理 積 算 面 積 (m)	
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種		合 計
第5条	0	0	2	2	0	4	25,870

尼崎市で

認定農業者誕生

尼崎市でこのほど、初めてとなる農業経営改善計画の認定が行われ、認定農業者に認定書が交付された。

本県では平成25年度以降、農業振興地域指定のない都市部の市町でも農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想が策定され、今年3月に尼崎市が同構想を策定したことにより、芦屋市を除く全市町で認定農業者制度が導入された。

これまで認定農業者制度のない市町の農業経営者は、国の支援施策が活用できない場合が多かったが、都市農業の振興と都市地域の農地保全が課題となる中、制度の普及により、施策活用による経営改善の取り組みが期待される。

- 7 回ひょうご農業MBA塾開催(同市)▽農の雇用事業担当者会議出席(東京都・7日まで)
- 10日 都市農業の事務検討会開催(神戸市)
- 11日 開発審査会出席(神戸市)▽県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席(同市)
- 12日 農業経営者のための就業規則作成セミナー開催(神戸市)
- 14日 三田市農業委員会発足60周年記念の集い出席(三田市)
- 19日 農業経営者のための就業規則作成セミナー開催(神戸市)
- 20日 農地中間管理事業推進に関する事務処理等検討会出席(神戸市)
- 21日 雇用就農者独立支援事業研修会開催(神戸市)
- 25日 農地現地調査(高砂市)
- 26日 近畿府県農業会議会長・事務局長会議出席(滋賀県)▽農業活性化戦略会議出席(神戸市)
- 27日 農地現地調査(姫路市)
- 28日 農業委員会会長・事務局長会議開催(神戸市)

農業会議日誌

9月1日～9月30日

- 1日 新・農業人フェア出席(東京都)
- 3日 農地情報公開システム操作研修会出席(東京都・4日まで)
- 6日 第30回農地委員会開催(神戸市)▽第